

令和3年度下期 関東森林管理局事業評価技術検討会 議事概要

1 日 時

令和4年2月18日（金） 10:00～12:00

2 会 場

WEB会議

3 出席者

技術検討会委員（50音順）

岩岡正博委員、葛城奈海委員、立花敏委員、山崎靖代委員

関東森林管理局

森林整備部長、計画保全部長、企画調整課長、計画課長、治山課長、森林整備課長、森林整備課課長補佐、資源活用課長、企画調整課監査官

4 議事概要

○事前評価について

[森林環境保全整備事業（会津森林計画区）]

（委員）主伐（皆伐）については、小面積とすべきと考えるが一か所あたりどの程度の面積を伐採するのか。間伐については何年生なら何%の間伐率といった基準があるのか。また、一か所のエリア面積はどの程度か。

（関東局）主伐面積は一か所5ha未満としている。分収造林については契約に基づく面積の伐採を行うこととなるが、相手方と調整し、伐採区域を分割して一か所5ha未満となるよう努めている。

間伐については間伐率30%、伐採方法は列状間伐を基本としている。面積については小班単位で実施しており、5haを超える面積となる場合もある。

（委員）主伐面積478haについて5年間に一か所あたり5ha未満で伐採していくと相当な個所数となるがその理解でよいか。

（関東局）基本的にはそのとおりだが、分収造林契約等が伐採期を迎えるものが多いことから、これら大面積の主伐も計上されているところである。相手方と調整して伐採区域を分割し次期計画に繰り越すものもあると考えている。

（委員）主伐、間伐の生産性のデータを把握し、改善を図るとよい。

（委員）低齢級の林分では列状間伐は効率的だと思うが、森林の育成の観点から高齢級の林分でも一律に列状間伐を実施するのは問題がある。

（関東局）低齢級では列状間伐を基本としているが、高齢級については、地域ごとに様々な条件があるので個所ごとに検討していくことになる。

（委員）コンテナ苗を植栽されるとのことだが、スギ、ヒノキともコンテナ苗なのか。コンテナ苗の使用率はどの程度か。

（関東局）基本的にコンテナ苗を植栽することとしている。スギ、ヒノキともコンテナ苗の普及が進んでおり、令和4年度は9割以上がコンテナ苗の計画となっている。

- (委員) 路網整備について、林業専用道の開設が 67.5km とのことだが、改良事業とは何を行うのか。対象は林道か、林業専用道か。
- (関東局) 林業専用道は近年開設したものが多いため補修等の必要性は低いところである。昭和に開設したものなど、老朽化した林道の橋梁等の構造物の補修等を予定している。
- (委員) 現在の新規開設は林業専用道のみで、林道の新規開設は行われていないのか。
- (関東局) 新設工事についてはほとんどが林業専用道である。林野庁では昨年度林道規定を改定して、セミトレーラが通れる高規格の林道なども開設するとしており、関東局でも高規格な林道の設計は始まっているが、予算の事情もあり、工事は実施していない。
- (委員) 主伐後の植栽については ha あたり何本植栽するのか。獣害の状況、対策はどうか。
- (関東局) スギ、ヒノキ、カラマツとも ha あたり 2,000 本を基本として植栽することとしている。保安林では、保安林の指定施業要件に定められた植栽本数を植栽する。
会津森林計画区においては、シカはまだ低密度であるので造林地への柵の設置などの防護対策は実施していないが、忌避剤による対策を実施したところもある。
- (委員) 忌避剤が世界的に制限されていく方向なので、物理的な獣害対策のコストダウンについても検討していく必要がある。

[森林環境保全整備事業（霞ヶ浦森林計画区）]

- (委員) アカマツのマツ枯れが多い地域であるが、マツ枯れの伐採等も実施するのか。
- (関東局) マツ枯れやナラ枯れの対策については、森林環境保全整備事業とは別の保護事業で実施しているところであり、本事業では対策は行わない。
- (委員) 会津森林計画区に比べて霞ヶ浦森林計画区は面積がかなり小さいのに、費用が割高なようだが、理由はなにか。
- (関東局) 霞ヶ浦森林計画区では間伐事業の 1 事業区の作業面積が少ない傾向があり、そのため間伐の事業単価が他より割高となっている。また、総費用に占める間伐費用の割合はどの森林計画区でも半数以上と大きいため、総費用を比較しても割高になっていると思われる。また、霞ヶ浦は林道の路線数が少なく、路網整備分の便益が少なくなるため B/C が小さくなる。

[森林環境保全整備事業（利根下流森林計画区）]

- (委員) 植栽本数はどの地域も ha あたり 2,000 本なのか。
- (関東局) 関東局管内ではスギ、ヒノキとも ha あたり 2,000 本植栽としている。
- (委員) ha あたり 2,000 本植栽は技術的に確立されているのか。
- (関東局) 以前は ha あたり 3,000 本、または 2,500 本を植栽していたが、2,000 本とするには試験を実施して、活着率、生長量、下刈り等のコストについて検証して 2,000 本で適切な成長が見込めるということを確認して実施している。
- (委員) スギ、ヒノキそれぞれ、3,000 本植えから 2,000 本植えに変えると、施業体系も変わり、伐期が早まることも考えられるが、どのように考えているのか。
- (関東局) 成長が早まり、下刈り、除伐、間伐の時期や回数が変わる可能性が考えられるが、地域差による生長量等の実情に合わせて保育等を計画していくこととなる。伐期については、間伐による生長量等を加味して検討していくこととなる。

(委員) コスト的には2,000本植えが安いのが、成林したときの曲がり、年輪幅等材質についてはこれから検証されるということか。

(関東局) 生長は早まってくるものと考えますが、成林したときの材質、利用価値等についてはこれからの検討課題である。

[森林環境保全整備事業（伊豆森林計画区）]

(委員) 便益集計表において、路網の開設延長は他の計画区と比較して大きくないのに木材生産経費縮減便益が他の計画区より高くなっているが、理由はなにか。

(関東局) 伊豆では路網の開設延長は他地区に比べ大きくないが、計画している路線数が101路線と多く、路線の開設による便益が多いことが理由と思われる。

(委員) 今回の計画で民有林に貢献する事業はあるか。

(関東局) 民有林と共同施業団地を設定して、路網やストックポイントを共有することとし民有林と相互に利用できることとしている。

(委員) ワサビ田が多い地域なので、施業実施にあたって配慮が必要ではないか。

(関東局) 木材生産等で重機等が入る場合には、作業道をワサビ田に影響しない位置に設置するなどの配慮をしている。

[森林環境保全整備事業（全計画区共通）]

(委員) 「評価結果」について、全計画区共通の書きぶりでのよいのか。地区ごとの特徴を織り交ぜた総括としたほうがよいのではないか。

(関東局) 評価項目の「必要性」「効率性」「有効性」に結びつくような各計画区の特徴を記載することはむずかしいことから各計画区共通の評価としている。

(委員) 高性能林業機械は各計画区で定着していると考えてよいか。

(関東局) 管内一律に各事業体が高性能林業機械を備えている。

(委員) 林業専用道の記述で、「丈夫で簡易な構造」とあるが、「丈夫」と「簡易」は相反する言葉であり、このような使い方は違和感がある。「簡易ではあるが丈夫な構造」とできないか。

(関東局) そのような表現に改めたい。